

2024 年冬季賞与動向調査（茨城県）

冬のボーナスを増やす県内企業は 22.5%、 前年を 2.2 ポイント上回る

～ 『製造』が最も高く、『建設』は 2 年連続の増加 ～

国内景気の行方を左右する個人消費の動向。2024 年の春闘では、大企業において満額回答が相次いだものの、中小企業の賃上げは見劣りする一面もあった。物価の上昇スピードに賃上げが十分に追いつかない状況は、家計の節約志向が高まる背景となっている。2025 年の景気回復につながる年末商戦における冬のボーナスへの注目度は一段と高まってきた。

こうした背景を受けて、帝国データバンクは 2024 年冬季賞与の動向について調査を実施した。

調査期間は 2024 年 11 月 18 日～30 日、調査対象は茨城県内企業 425 社で、有効回答企業数は 182 社（回答率 42.8%）。

調査結果（要旨）

- 2024 年の冬季賞与（ボーナス、一時金、寸志などを含む）について、「賞与はあり、増加する（した）」と回答した茨城県内の企業は 22.5%となり、前年（20.3%）を 2.2 ポイント上回った。一方、「賞与はあるが、減少する（した）」は 12.1%（前年 15.2%）、「賞与はあり、変わらない」が 47.8%（同 44.7%）、「賞与はない」は 12.6%（同 11.2%）だった
- 業界別でみると、『建設』『運輸・倉庫』『サービス』の 3 業界で冬季賞与が「増加」する（した）割合が高まった。『運輸・倉庫』（13.3%）は前年（0.0%）より 13.3 ポイント上昇し最も大きい上げ幅、『建設』（21.6%）は 2 年連続の増加だった。『製造』（29.2%）は前年から 5.4 ポイント減少したものの最も高く、『小売』（25.0%）、『サービス』（23.1%）、『建設』（21.6%）が 2 割台で続いた

【内容に関するお問い合わせ先】

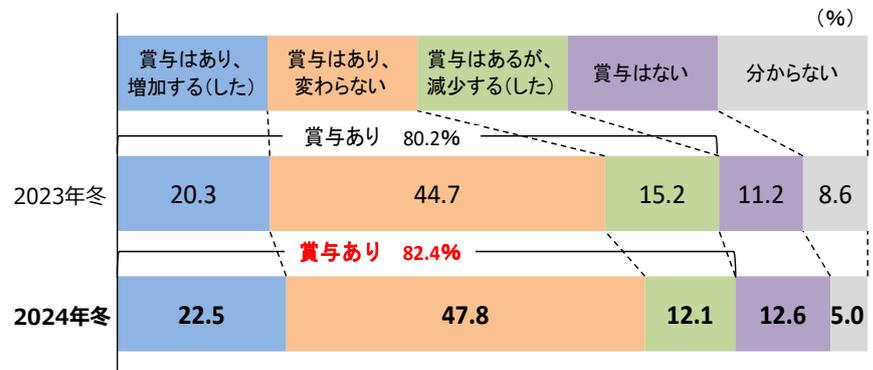
株式会社帝国データバンク 水戸支店（情報担当：国分 信一郎）
TEL 029-221-3717 FAX 029-232-0272 MOBILE 080-7002-7189

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内
でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

1. 冬季賞与が「増加」する（した）県内企業は22.5%、前年を2.2ポイント上回る

冬季賞与の支給状況

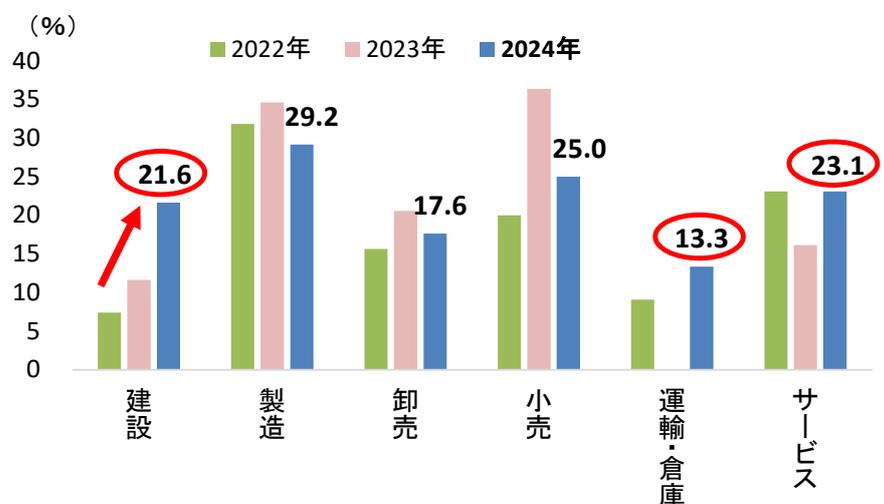
2024年の冬季賞与（ボーナス、一時金、寸志など含む）の従業員1人当たり平均支給額について、「賞与はあり、増加する（した）」茨城県内の企業は22.5%であった。前年（20.3%）から2.2ポイント増となった。一方で、「賞与はない」とする県内企業は前年比1.4ポイント増の12.6%だった。



2. 『建設』『運輸・倉庫』『サービス』で冬季賞与を増やす（した）県内企業が増加

冬季賞与を増やす（した）企業の割合

業界別の動向をみると、『建設』『運輸・倉庫』『サービス』の3業界で冬季賞与が「増加」する（した）割合が高まった。2024年問題に直面し、人材確保が課題となっている『運輸・倉庫』では前年（0.0%）より13.3ポイント上昇し最も大きい上げ幅、『建設』は2年連続の増加、『製造』は前年から5.4ポイント減少したものの、最も高い割合となった。



まとめ

2024年の冬には、県内企業の82.4%がボーナスや一時金など何らかの形で賞与を支給する予定である。賞与の支給は、従業員の生活支援や士気向上に加え、地域経済にも波及効果をもたらす重要な施策といえる。

一方で、2025年以降も飲食料品など生活必需品の値上げが続くと予想され、家計の負担増が懸念されている。こうしたなか、企業が経営改善や生産性向上を通じて賞与の原資を増やすことは、従業員の購買力を直接支えると同時に、地域の消費活性化を促進し、経済成長にもつながると期待される。

持続可能な成長を見据え、従業員への還元を進めることは、企業と地域社会両方の発展に寄与する鍵となるだろう。